平成30年度決算財務書類4表の概要

扶桑町では、平成27年度決算までは「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきましたが、 すべての地方公共団体に対して、原則として平成28年度決算までに「統一的な基準」により財務書類を 作成することが要請されました。

この要請を受け扶桑町でも平成28年度決算より「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

「統一的な基準」の特徴

- ①発生主義・複式簿記の導入
- ②固定資産台帳の整備
- ③団体間での比較可能性の確保

財務書類4表の構成

- ①貸借対照表…基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの
- ②行政コスト計算書…一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
- ③純資産変動計算書…一会計期間中の純資産の変動を表示したもの
- ④資金収支計算書…一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

財務書類作成対象会計等

		一般会計等	一般会計等
			土地取得特別会計
	全 体		国民健康保険特別会計
		公営事業会計	介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
連結			愛知県市町村職員退職手当組合
			愛知県後期高齢者医療広域連合
	一部事務網	組合	愛北広域事務組合
	·広域連合	ì	江南丹羽環境管理組合
			丹羽広域事務組合
			尾張北部環境組合

※公共下水道事業特別会計については地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業中であるため、連結対象団体(会計)の対象外としています。

なお、一部事務組合・広域連合については、各構成団体の経費負担割合等に基づき、比例連結しています。

一般会計等貸借対照表

一般会計等貸借対照表

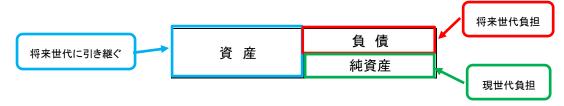
(平成31年3月31日現在)

			単位:百万円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,712	固定負債	8,132
有形固定資産	33,510	地方債	6,779
事業用資産	19,664	長期未払金	2
土地	11,639	退職手当引当金	1,351
立木竹	_	損失補償等引当金	, –
建物	21,783		_
建物減価償却累計額	△ 14,372		904
工作物	1,505	1年内償還予定地方債	585
工作物減価償却累計額	△ 1,069	未払金	2
上下初 <u>城</u> 画資和茶訂錄 船舶	△ 1,009	未払費用	
船舶減価償却累計額	_	前受金	_
浮標等	_	前受収益	
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	136
航空機	_	預り金	181
航空機減価償却累計額	_	その他	_
その他	_	負債合計	9,036
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	
建設仮勘定	177	固定資産等形成分	36,514
インフラ資産	13,807	余剰分(不足分)	△ 8,518
土地	5,227	3.11333 (17.233)	
建物	217		
建物減価償却累計額	△ 88		
工作物	21,880		
工作物減価償却累計額	△ 13,434		
上で初感回復却系計破 その他	△ 15,454		
1 10	_		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	5		
物品	313		
物品減価償却累計額	△ 274		
無形固定資産	3		
ソフトウェア	3		
その他	_		
投資その他の資産	2,199		
投資及び出資金	452		
有価証券	1		
出資金	451		
その他	_		
投資損失引当金	_		
長期延滞債権	97		
長期貸付金	-		
基金	1,655		
減債基金	11		
その他	1,644		
その他			
徴収不能引当金	△ 5		
流動資産	1,321		
現金預金	478		
未収金	42		
短期貸付金	_		
基金	803		
」 財政調整基金	803		
減債基金	_		
棚卸資産	_		
その他	_		
徴収不能引当金	_ △ 2	純資産合計	27,996
資産合計	37,031	負債及び純資産合計	37,031

[※]百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

平成30年度末時点で、資産合計 370 億円、負債合計 90 億円、純資産合計 280 億円となっています。

資産合計に占める負債の割合は 24.4%であり、資産合計のうち 2 割強が将来世代の負担となっています。



<mark>社会資本等形成の将来世代負担比率</mark> 22.0% 【前年度 21.6%】

社会資本等(有形固定資産)について、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算定することで、将来世代の負担割合をみることができます。

算定式

【地方債(1年内含む)】 7.364 百万円 / 【有形固定資産】 33.509 百万円

有形固定資産減価償却率 64.0% 【前年度 63.7%】

有形固定資産のうち、土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の比率を算定することにより、資産の経年の程度をみることができます。

算定式

【減価償却累計額】29,237百万円 / 【有形固定資産(取得価額)】45,698百万円

住民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を住民数で割り返すことで、住民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
		負債合計	259,827
		純資産合計	805,015
資産合計	1,064,813	負債及び純資産合計	1,064,813

※人口:34,777人(平成31年1月1日現在の住民基本台帳登載人口)

貸借対照表(前年度比較)

(単位:百万円)

科目	H30	H29	増減	科目	H30	H29	増減
事業用資産	19,663	19,010	653	地方債(1年内含む)	7,364	7,123	241
インフラ資産	13,807	13,952	△ 145	退職手当引当金	1,351	1,407	△ 56
物品	39	45	△ 6	長期未払金・未払金	4	6	△ 2
基金	2,458	2,553	△ 95	その他	317	261	56
長期延滞債権・未収金	132	125	7	負債合計	9,036	8,797	239
現金預金	478	441	37				
その他	454	458	△ 4	純資産合計	27,996	27,787	209
資産合計	37,031	36,584	447	負債・純資産合計	37,031	36,584	447

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

資産合計において平成 29 年度と比較すると、447 百万円の増加となりました。要因としては、事業用 資産において、放課後児童クラブ専用棟整備工事等により 1,141 百万円増加しましたが、減価償却費 により 488 百万円減少したことなどにより 653 百万円増加となりました。また、インフラ資産において貯 留施設整備工事等により 303 百万円増加しましたが、減価償却費により 448 百万円減少したことなど により 145 百万円減少となりました。

負債合計においては平成 29 年度と比較すると、239 百万円の増加となりました。要因としては、地方債(1 年内含む)において、新規借入を 816 百万円しましたが、元金償還を 575 百万円したことにより 241 百万円増加となりました。

以上の結果将来世代に引き継ぐ純資産合計は平成29年度と比較し209百万円増加となりました。

一般会計等行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

科目 金額 経常費用 業務費用 人件費 職員給与費	8,891 4,748
業務費用 人件費	
人件費	/ 7/0
	4,140
職員給与費	1,654
	1,444
賞与等引当金繰入額	136
退職手当引当金繰入額	△ 57
その他	131
物件費等	3,012
物件費	1,997
維持補修費	66
減価償却費	948
その他	_
その他の業務費用	82
支払利息	41
徴収不能引当金繰入額	3
その他	38
移転費用	4,143
補助金等	1,519
社会保障給付	1,641
他会計への繰出金	982
その他	1
経常収益	490
使用料及び手数料	66
その他	424
純経常行政コスト	8,401
臨時損失	
災害復旧事業費	_
資産除売却損	_
投資損失引当金繰入額	_
損失補償等引当金繰入額	_
その他	_
臨時利益	14
資産売却益	14
その他	_
	8,387

[※]百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

平成30年度の1年間の総行政コスト(経常費用+臨時損失)は89億円、総収益(経常収益+臨時利益)は5億円、差し引きの純行政コストは84億円となっています。

受益者負担比率 5.5% 【前年度 4.7%】

経常的な行政サービス提供コストである経常費用とその対価である経常収益を対比することで、受益者負担割合をみることができます。

算定式

【経常収益】490百万円 / 【経常費用】8,891百万円

住民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を住民数で割り返すことで、住民一人当たりのコストを算定することができます。

(単位:円)

科目	金額
経常費用	255,657
経常収益	14,090
純経常行政コスト	△ 241,568
臨時損失	_
臨時利益	403
純行政コスト	△ 241,165

※人口:34,777人(平成31年1月1日現在の住民基本台帳登載人口)

行政コスト計算書(前年度比較)

(単位:百万円)

科目	H30	H29	増減
経常費用	8,891	9,008	△ 117
人件費	1,654	1,684	△ 30
物件費等	3,012	3,079	△ 67
その他の業務費用	82	84	△ 2
移転費用	4,143	4,161	△ 18
経常収益	490	425	65
純経常行政コスト	△ 8,401	△ 8,584	183
臨時損失		2	△ 2
臨時利益	14	4	10
純行政コスト	△ 8,387	△ 8,582	195

[※]百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

平成 29 年度と比較すると、人件費、物件費等、その他の業務費用は減少し、移転費用においても公共下水道事業特別会計繰出金等が減少したことにより、117 百万円の減少となりました。経常収益において小渕江南線整備補償金等が増加したことにより、65 百万円の増加となりました。また、臨時損失、臨時利益は概ね横ばいであったため、純行政コストは 195 百万円の減少となりました。

一般会計等純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産	余剰分
		等形成分	(不足分)
前年度末純資産残高	27,787	36,103	△ 8,316
純行政コスト (△)	△ 8,387		△ 8,387
財源	8,595		8,595
税収等	6,809		6,809
国県等補助金	1,787		1,787
本年度差額	208		208
固定資産の変動(内部変動)		411	△ 411
有形固定資産等の増加		1,448	△ 1,448
有形固定資産等の減少		△ 948	948
貸付金・基金等の増加		_	_
貸付金・基金等の減少		△ 89	89
資産評価差額	-	_	
無償所管換等	_	_	
その他	_	_	_
本年度純資産変動額	209	411	△ 203
本年度末純資産残高	27,996	36,514	△ 8,518

[※]百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

平成 30 年度の純行政コスト 84 億円に対して、財源は 86 億円ですので、「本年度差額」は 2 億円となっています。

「本年度差額」がプラスとなっていることから、当年度の行政サービス提供にかかったコストが当年度の財源で賄えたといえます。

純資産変動計算書(前年度比較)

(単位:百万円)

科目	H30	H29	増減
前年度末純資産残高	27,787	28,175	△ 388
純行政コスト (△)	△ 8,387	△ 8,582	195
財源	8,595	8,143	452
税収等	6,809	6,710	99
国県等補助金	1,787	1,433	354
本年度差額	208	△ 439	647
資産評価差額	_	_	_
無償所管換等	_	51	△ 51
その他	_	_	_
本年度純資産変動額	209	△ 388	597
本年度末純資産残高	27,996	27,787	209

[※]百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

平成 29 年度と比較すると、町民税等の税収が 99 百万円増加し、子ども・子育て支援整備交付金等により国県等補助金が 354 百万円増加しました。結果として、本年度純資産変動額は 597 百万円の増加となりました。

一般会計等資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位・五万四)

	(単位:百万円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,983
業務費用支出	3,838
人件費支出	1,696
物件費等支出	2,072
支払利息支出	41
その他の支出	30
 移転費用支出	4,145
補助金等支出	1,521
社会保障給付支出	1,641
他会計への繰出支出	982
その他の支出	1
業務収入	8,690
税収等収入	6,799
国県等補助金収入	1,400
使用料及び手数料収入	66
その他の収入	424
臨時支出	_
	_
火口後山野米貝又山 その他の支出	_
この他の文出	
	707
表	101
【汉貞// 新秋文】 投資活動支出	1,942
投員//	1,448
本六元改守正備負叉山 基金積立金支出	428
	420
	66
買り並え山 その他の支出	_
投資活動収入	989
投資冶勤收入 国県等補助金収入	386
国宗等補助並収入 基金取崩収入	523
基並取朋权人 貸付金元金回収収入	66
質的並先並回収収入 資産売却収入	14
員座売却収入 その他の収入	14
その他の収入 投資活動収支	
	△ 955
	E7E
財務活動支出	575 575
地方債償還支出	5/5
その他の支出	-
財務活動収入	816
地方債発行収入	816
その他の収入	_
財務活動収支	241
本年度資金収支額	△ 4
前年度末資金残高	301
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	297
前年度末歳計外現金残高	140
* 在 在 告 計 A 用 全 抽 试 妬	1 /1

本年度歳計外現金増減額 181 本年度末歳計外現金残高 本年度末現金預金残高 478

41

[※]百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

平成30年度の業務活動収支は7億円、財務活動収支における2億円で、投資活動収支における9億円の収支不足を補い、本年度資金収支額は0.04億円のマイナスとなっています。また、前年度からの繰越残高を加えた結果、本年度末現金預金残高は5億円となっています。

債務償還可能年数 10.4 年 【前年度 14.4 年】

貸借対照表の地方債(一年内含む)から貸借対照表の減債基金を除いた金額を、資金収支計算書の 業務活動収支で割り返すことで算定され、債務償還能力をみることができます。

算定式

(【地方債(1年内含む)】7,364 百万円 - 【減債基金】11 百万円) / 【業務活動収支】707 百万円

資金収支計算書(前年度比較)

(単位:百万円)

科目	H30	H29	増減
業務支出	7,983	8,046	△ 63
業務収入	8,690	8,539	151
臨時支出	_	_	_
臨時収入	_	_	_
業務活動収支	707	494	213
投資活動支出	1,942	872	1,070
投資活動収入	989	454	535
投資活動収支	△ 953	△ 417	△ 536
財務活動支出	575	576	△ 1
財務活動収入	816	485	331
財務活動収支	241	△ 90	331
本年度資金収支額	△ 4	△ 14	10

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

平成 29 年度と比較すると、公共下水道事業特別会計繰出金等が減少したことにより業務支出が 63 百万円減少していますが、町民税等の税収等が増加したことにより業務収入が 151 百万円増加しましたので、業務活動収支は 213 百万円の増加となりました。投資活動収支においては、放課後児童クラブ専用棟整備工事等の増加により 536 百万円の減少となりました。財務活動収支においては、地方債借入が 331 百万円増加したことなどにより 331 百万円の増加となっています。結果として本年度資金収支額は 10 百万円の増加となりました。

全体貸借対照表

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

国定資産 36.015				単位:百万円)
国定資産 36,015	科目	金額	科目	金額
おお園定資産 19.663				
事業用資産				8,173
立木竹				6,779
立木竹 連物 建物減価償却累計額	事業用資産	19,663		2
建物減価償却累計額	土地	11,639	退職手当引当金	1,391
建物減価償却累計額	立木竹	_	損失補償等引当金	_
工作物減価償却累計額	建物	21,783	その他	_
工作物減価償却累計額	建物減価償却累計額		流動負債	909
工作物減価償却累計額			1年内償還予定地方債	585
新船組滅価償却累計額 未払費用 前受収益				2
総制域価償却累計額				_
浮標等 (_		_
		_		_
航空機				141
## 20				
その他 その他減価償却累計額 建設仮勘定 177 (インフラ資産 土地 5,227 建物 運物(通貨却累計額 工作物減価償却累計額 工作物減価償却累計額 その他 その他減価償却累計額 物品減価償却累計額 物品減価償却累計額 物品減価償却累計額 物品減価償却累計額 物品減価償却累計額 物品減価償却累計額 分 274 無形固定資産 ソフトウェア 3 その他 投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 1 出資金 その他 投資規失引当金 長期延滞債権 長期貸付金 基金 長期延滞債権 長期貸付金 基金 「表別での他 その他 その他 その他 その他 その他 後収不能引当金 対験資産 1,8871 減債基金 1,8871 減債基金 大の他 その他 その他 その他 その他 をの他 その他 をのし をの他 その他 をのし をのし をの他 その他 をのし をの他 その他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 を			***	181
その他減価償却累計額				-
建設仮勘定 インフラ資産 土地 5,227 建物 建物域価償却累計額 工作物域価償却累計額 その他 その他減価償却累計額 物品減価償却累計額 対力トウェア その他 投資その他の資産 リフトウェア その他 投資損失引当金 長期延滞債権 長男担廷常付金 基金 長期経付金 基金 「規形のでしての他 会の他 会しての他 会している のは 会している 会している のは 会している 会している のは 会している 会し				9,081
インフラ資産				
 土地				36,818
建物減価償却累計額	インフラ資産	13,807		△ 8,197
建物減価償却累計額 工作物 工作物減価償却累計額 その他 その他減価償却累計額 建設仮勘定 建設仮勘定 物品 物品減価償却累計額 物品減価償却累計額 物品減価償却累計額	土地	5,227	他団体出資等分	_
工作物 工作物減価償却累計額 その他 その他減価償却累計額 建設仮勘定 物品 強設仮勘定 物品 対品減価償却累計額	建物	217		
工作物減価償却累計額 その他 その他減価償却累計額 達酸仮動定 物品 物品減価償却累計額 場別です。 が記価償力累計額 場別です。 が記価質が表計額 場別です。 をの他 投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 出資金 その他 投資損失引当金 長期資付金 基金 「1,871 減債基金 「1,871 減債基金 「1,860 その他 その他 その他 その他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 を	建物減価償却累計額	△ 88		
工作物減価償却累計額 その他 その他減価償却累計額 達酸仮動定 物品 物品減価償却累計額 場別です。 が記価償力累計額 場別です。 が記価質が表計額 場別です。 をの他 投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 出資金 その他 投資損失引当金 長期資付金 基金 「1,871 減債基金 「1,871 減債基金 「1,860 その他 その他 その他 その他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 を				
その他 その他減価償却累計額 注設仮勘定 物品 物品減価償却累計額				
その他減価償却累計額 建設仮勘定 物品 物品減価償却累計額 物品減価償却累計額				
建設仮勘定 物品 物品減価償却累計額		_		
物品 物品減価償却累計額		5		
物品減価償却累計額 無形固定資産 ソフトウェア その他 投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 出 出資金 その他 投資損失引当金 長期延滞債権 見92 長期貸付金 基金 1,871 減債基金 7,000 7,000 1,860 その他 1,860 その他 「 強収不能引当金 「 現金預金 表の費産 現金預金 表の費産 現金預金 表ので 表収金 短期貸付金 基金 短期貸付金 基金 の他 「 場の不能引当金 あのの表別では、のので まので、まり、表別では、表別では、表別では、表別では、表別では、表別では、表別では、表別では				
無形固定資産 ソフトウェア その他 投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 出資金 その他 投資損失引当金 長期運精情権 見92 長期質付金 基金 1,871 減債基金 その他 その他 その他 その他 表の他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの地 類収不能引当金 短期貸付金 基金 の地 参収不能引当金 を別の資産 のして 参収不能引き金 を別の資産 のして をのせ をのせ をの他				
ソフトウェア その他 投資その他の資産 投資及び出資金 投資及び出資金 有価証券 出資金 その他 投資損失引当金 長期延滞債権 長期経滞債権 長期資付金 基金 1,871 減債基金 その他 その他 その他 その他 その他 その他 その他 その他 その他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名				
その他 投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券				
投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 出資金 その他 投資損失引当金 長期延滞債権 見92 長期貸付金 基金 1,871 減債基金 7,871 減債基金 11 その他 その他 その他 その他 その他 名収不能引当金 続頭資産 現金預金 基金 別財政調整基金 別財政調整基金 別が調整基金 別が高が変数。 日本の他 日本の他 日本の他 日本の他 日本の他 日本の他 日本の他 日本の他		3		
投資及び出資金 452 有価証券 1 出資金 451 その他 - 投資損失引当金 - 長期貸付金 - 基金 1,871 減債基金 11 その他 - 後収不能引当金 △12 流動資産 807 現金預金 807 未収金 84 短期貸付金 - 基金 803 財政調整基金 803 減債基金 - 棚卸資産 - その他 - 微収不能引当金 △6 繰延資産 - 純資産合計 28,	- '-	_		
有価証券				
出資金 その他 投資損失引当金 長期延滞債権 長期貸付金 451 - - 長期延滞債権 192 長期貸付金 基金 その他 その他 その他 その他 その他 我収不能引当金 11 - - - - - - - - - - - - - - - - - -				
その他 投資損失引当金 長期延滞債権 192 長期貸付金 基金 1,871 減債基金 70他 その他 その他 その他 での他 での地				
投資損失引当金 長期延滞債権 長期貸付金 基金 1,871 減債基金 その他 その他 での他 での他 での他 でのし 可以不能引当金 たので 現金預金 未収金 規類貸付金 基金 短期貸付金 基金 短期貸付金 基金 をの地 をの地 をのが たでのし のである。 807 未収金 84 短期貸付金 とのが をのが まのである。 803 財政調整基金 ののである。 803 財政調整基金 ののである。 803 財政調整基金 ののである。 803 財政調整基金 ののである。 803 財政調整基金 ののである。 803 財政調整基金 ののである。 803 財政調整基金 ののである。 803 財政調整基金 ののである。 803 財政調整基金 ののである。 803 財政調整基金 ののである。 803 財政調整基金 ののである。 803 財政調整基金 ののである。 803 対政調整基金 ののである。 803 対政調整基金 ののである。 803 対政調整基金 ののである。 803 対政調整基金 ののである。 803 対政調整基金 ののである。 803 対政調整基金 ののである。 803 対政可容を その他 ののである。 803 対政である。 804 をののである。 805 をののである。 805 をののである。 805 をののである。 805 をののである。 805 をののである。 805 をののである。 805 をののである。 805 をののである。 805 をののでののである。 805 をののである。 805 をののである。 805 をののである。 805 をののである。 805 をののである。 805 をののである。 805 をののである。 805 をののである。 805 をののである。 805 をののである。 805 をののである。 805 をののでのでのである。 805 をののでのである。 805 をののでのでのである。 805 をののでのである。 805 をののである。 805 をののでのである。 805 をののでのでのである。 805 をののでのである。 805 をののでのでのである。 805 をののでのである。 805 をののでのでのでのでのでのである。 805 をののでのでのでのでのでのでのでのでのである。 805 をののでのである。 805 をののである。 805 をののでのでのでのである。 805 をののでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのである。 805 そのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでので		451		
長期延滞債権 長期貸付金 - 基金 1,871 減債基金 11 その他 その他 での他 での他 での他 での力をである をののである をののでする をの	その他	_		
長期貸付金 - 1,871 減債基金 1,11 その他 2の他 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	投資損失引当金	-		
基金 1,871 減債基金 11 その他 - 一 徴収不能引当金 △ 12 流動資産 1,687 現金預金 807 未収金 84 短期貸付金 - 基金 803 財政調整基金 803 財政調整基金 803 域債基金 - 伽卸資産 - 一 ぞの他 - 一 徴収不能引当金 △ 6 繰延資産 - 純資産合計 28,	長期延滞債権	192		
基金 1,871 減債基金 11 その他 - 一 徴収不能引当金 △ 12 流動資産 1,687 現金預金 807 未収金 84 短期貸付金 - 基金 803 財政調整基金 803 財政調整基金 803 域債基金 - 伽卸資産 - 一 ぞの他 - 一 徴収不能引当金 △ 6 繰延資産 - 純資産合計 28,	長期貸付金	_		
減債基金 11 その他 1,860 その他 - 位 徴収不能引当金		1,871		
その他 その他 その他 での他 での他 での他 での他 でのは でのでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、				
その他 徴収不能引当金 流動資産 現金預金 未収金 短期貸付金 基金 短期貸付金 基金 粉び 大収金 84 短期貸付金 - 基金 粉び調整基金 803 財政調整基金 総の3 対政調整基金 機卸資産 その他 徴収不能引当金 繰延資産 - 純資産合計 28,				
徴収不能引当金				
流動資産 1,687 807 807 未収金 84 短期貸付金 - 経済産合計 28, 28, 28		∧ 12		
現金預金 807 未収金 84 短期貸付金 - 803 財政調整基金 803 減債基金 - 何他 - 位徴収不能引当金 公6 繰延資産 - 純資産合計 28,				
未収金 84 短期貸付金 - 基金 803 財政調整基金 803 減債基金 - 棚卸資産 - その他 - 徴収不能引当金 △ 6 繰延資産 - 純資産合計 28,		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
短期貸付金 - 基金 803 財政調整基金 803 減債基金 - 棚卸資産 - その他 - 徴収不能引当金 △ 6 繰延資産 - 純資産合計 28,				
基金 803 財政調整基金 803 減債基金 - 棚卸資産 - その他 - 徴収不能引当金 △ 6 繰延資産 - 純資産合計 28,				
財政調整基金 803				
減債基金 - 棚卸資産 - その他 - 徴収不能引当金 △ 6 繰延資産 - 純資産合計 28,				
棚卸資産	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			
その他 - 徴収不能引当金 △ 6 繰延資産 - 純資産合計 28,		-		
徴収不能引当金 △ 6 繰延資産 – 純資産合計 28,		-		
繰延資産 – 純資産合計 28,	その他	_		
	徵収不能引当金	△ 6		
	繰延資産		純資産合計	28,621
37,702 負債及び純資産合計 37,702 負債及び純資産合計 37,	資産合計	37,702	負債及び純資産合計	37,702

[※]百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

業務費用		(単位・日万円)
業務費用		
人件費		13,841
職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他 物件費等 物件費等 物件費 物件費 物件費 をの他 その他 その他 その他 その他の業務費用 支払利息 での他 移転費用 補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 経常で政コスト をの他 経常で政コスト をの他 経常で政コスト をの他 経常行政コスト をの他 経常行政コスト をの他 経常行政コスト をの他 経常行政コスト をの他 経常行政コスト をの他 経常明料及び手数料 その他 をの他 発転費用 の他 をの他 をの他 をおりた なの他 をおりた をの他 ものも ものも ものも をの他 をおりた をの他 をおりた をの他 をおりた をはまり、 をの他 をおりた をはまり、 をなまり、 をなる。 をな	業務費用	5,027
賞与等引当金繰入額	人件費	1,727
 退職手当引当金繰入額 その他 物件費等 物件費 犯職持補修費 経持補修費 減価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息 役収不能引当金繰入額 その他 移転費用 利助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 経常で設すスト 監時損失 受害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 その他 臨時利益 資産売却益 その他 この他 この他 この他 	職員給与費	1,507
その他 物件費等 3,145 物件費 2,130 維持補修費 66 減価償却費 60 減価償却費 60 その他 60 その他の業務費用 55払利息 後収不能引当金繰入額 その他 移転費用 補助金等 41の2 移転費用 有助金等 42会保障給付 他会計への繰出金 その他 経常収益 60 を有収益 60 を有収述	賞与等引当金繰入額	141
物件費等 3,145 物件費 2,130 維持補修費 66 減価償却費 948 その他 - その他の業務費用 156 支払利息 41 徴収不能引当金繰入額 13 その他 102 移転費用 8,813 補助金等 6,865 社会保障給付 1,641 他会計への繰出金 - の他 307 経常収益 505 使用料及び手数料 66 その他 439 純経常行政コスト △ 13,336 臨時損失 - 災害復旧事業費 資産除売却損 - 公額時損失 - 公額時利益 - 公額時利益 - 公租 - 公	退職手当引当金繰入額	△ 62
 物件費 維持補修費 減価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他 移転費用 根助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 経常であ立スト 経常行政コスト 経常行政コスト 経常行政コスト 経路持失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 長の他 に助利益 会の他 に対する に対する<td>その他</td><td>141</td>	その他	141
維持補修費 減価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息 支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他 移転費用 移転費用 もの総合 をの他 移転費用 もの線出金 その他 経常収益 をの他 経常で取るするの他 経常であるするである。 をを使用料及び手数料 をの他 経常であるするである。 ・ できるできるできるにより、 ををしまするできるできるできるできるできるできるできる。 ・ できるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるで	物件費等	3,145
減価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息	物件費	2,130
その他の業務費用 156 支払利息 41 徴収不能引当金繰入額 13 その他 102 移転費用 8,813 補助金等 6,865 社会保障給付 1,641 他会計への繰出金 - での他 307 経常収益 505 使用料及び手数料 66 その他 439 純経常行政コスト △ 13,336 臨時損失 - 災害復旧事業費 - で 資産除売却損 - で 投資損失引当金繰入額 - で 損失補償等引当金繰入額 - での他 - で 臨時利益 14 資産売却益 14 その他 - で	維持補修費	66
その他の業務費用 支払利息 (対収不能引当金繰入額 その他 (お転費用 (対収不能引当金繰入額 (大の他 (大の機)) (大の機) (大の機) (大の他 (大の他 (大の他 (大の他 (大の他 (大の他 (大の他 (大の他	減価償却費	948
支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他 移転費用 編助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 経常行政コスト 応時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 損失補償等引当金繰入額 その他 臨時利益 資産売却益 その他 102 8,813 6,865 1,641 1,6	その他	_
徴収不能引当金繰入額	その他の業務費用	156
その他 移転費用	支払利息	41
移転費用 8,813 6,865 社会保障給付 1,641 他会計への繰出金 - その他 307 経常収益 505 使用料及び手数料 66 その他 439 統経常行政コスト △ 13,336 臨時損失 - 災害復旧事業費 資産除売却損 - 投資損失引当金繰入額 - 投資損失引当金繰入額 - の他 臨時利益 6 その他 14 資産売却益 14 資産売却益 7 の他 - 14 その他 - 14 での他 - 14 での	徴収不能引当金繰入額	13
補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他1,641 1,641 1,641 1,641 1 2 2 6 7 6 6 6 6 6 6 6 6 7 6 7 6 7 8 9 <td>その他</td> <td>102</td>	その他	102
補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他1,641 1,641 1,641 1,641 1 2 2 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 		8,813
他会計への繰出金	補助金等	6,865
その他 307 経常収益 505 使用料及び手数料 66 その他 439 純経常行政コスト △ 13,336 臨時損失 - 災害復旧事業費 - 資産除売却損 - 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 - るの他 - 臨時利益 14 資産売却益 14 その他 -	社会保障給付	1,641
経常収益 505 使用料及び手数料 666 その他 439 純経常行政コスト △ 13,336 臨時損失 - 災害復旧事業費 - 資産除売却損 - 投資損失引当金繰入額 - 投資損失引当金繰入額 - での他 - での他 - での他 50 臨時利益 14	他会計への繰出金	_
使用料及び手数料 その他 439 純経常行政コスト 応時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 損失補償等引当金繰入額 その他 臨時利益 資産売却益 その他 こ なの他 に ないのし ないのも ないのし ないのは ないのし ないのし ないのは ないのは はいのは ないのは ないのは はいのは ないのは はいのは ないのは ないのは はいのは ないのは ないのは	その他	307
その他 439 純経常行政コスト △ 13,336 臨時損失 - 災害復旧事業費 - 資産除売却損 - 投資損失引当金繰入額 - 投資損失引当金繰入額 - その他 - 6 臨時利益 14 資産売却益 14 その他 - 7		505
 純経常行政コスト 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 損失補償等引当金繰入額 その他 臨時利益 資産売却益 その他 	- 使用料及び手数料	66
 純経常行政コスト 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 損失補償等引当金繰入額 その他 臨時利益 資産売却益 その他 	その他	439
臨時損失 - 災害復旧事業費 - 資産除売却損 - 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 14 資産売却益 14 その他 -	純経常行政コスト	△ 13,336
資産除売却損-投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益14資産売却益14その他-		_
投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益14資産売却益14その他-	 災害復旧事業費	_
投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益14資産売却益14その他-		_
損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益14資産売却益14その他-		_
その他-臨時利益14資産売却益14その他-		_
臨時利益14資産売却益14その他-		_
資産売却益14その他-		14
その他 -	· ···· · · · · · · · · · · · · · · · ·	14
		_
	 純行政コスト	△ 13,321

[※]百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

	1		· · ·	
科目	合計	固定資産	余剰分	他団体
		等形成分	(不足分)	出資等分
前年度末純資産残高	28,496	36,350	△ 7,853	_
純行政コスト(△)	△ 13,321		△ 13,321	
財源	13,446		13,446	_
税収等	8,832		8,832	_
国県等補助金	4,614		4,614	_
本年度差額	124		124	_
固定資産の変動(内部変動)		468	△ 468	
有形固定資産等の増加		1,448	△ 1,448	
有形固定資産等の減少		△ 948	948	
貸付金・基金等の増加		70	△ 70	
貸付金・基金等の減少		△ 102	102	
資産評価差額	-	_		
無償所管換等	_	_		
他団体出資等分の増加				_
他団体出資等分の減少				_
比例連結割合変更に伴う差額				_
その他	_	-	-	
本年度純資産変動額	125	468	△ 344	_
本年度末純資産残高	28,621	36,818	△ 8,197	_

[※]百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

全体資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

	(単位:百万円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,927
業務費用支出	4,111
人件費支出	1,774
物件費等支出	2,205
支払利息支出	41
その他の支出	92
移転費用支出	8,815
移転負用文面 補助金等支出	6,867
113:72 3.24	
社会保障給付支出	1,641
他会計への繰出支出	207
その他の支出	307
業務収入	13,553
税収等収入	8,819
国県等補助金収入	4,227
使用料及び手数料収入	66
その他の収入	440
臨時支出	-1
災害復旧事業費支出	-1
その他の支出	_1
	_!
業務活動収支	626
【投資活動収支】	920
投資活動支出	2,043
	1,448
本元元成守正備員文山 基金積立金支出	529
	529
貸付金支出 スの他の古出	66
その他の支出	
投資活動収入	1,020
国県等補助金収入	386
基金取崩収入	553
貸付金元金回収収入	66
資産売却収入	14
その他の収入	_
投資活動収支	△ 1,023
【財務活動収支】	
財務活動支出	575
地方債償還支出	575
その他の支出	
財務活動収入	816
地方債発行収入	816
その他の収入	810
財務活動収支	241
7/3 3/3 / H = /3 1/ / 2	
本年度資金収支額	△ 156
前年度末資金残高	781
比例連結割合変更に伴う差額	_
本年度末資金残高	626
前年度末歳計外現金残高	140
本年度歳計外現金増減額	41
1 / - 1 / - 1 / 1 /	

[※]百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

本年度末歳計外現金残高 本年度末現金預金残高

連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円) 科目 科目 金額 【資産の部】 【負債の部】 固定資産 40,981 固定負債 9,271 有形固定資産 38,278 地方債 7,177 事業用資産 20,749 長期未払金 12,052 退職手当引当金 2,091 土地 損失補償等引当金 立木竹 23,374 建物 その他 建物減価償却累計額 △ 15,495 流動負債 1,036 工作物 2,437 1年内償還予定地方債 631 工作物減価償却累計額 △ 1,801 未払金 25 未払費用 船舶減価償却累計額 前受金 浮標等 前受収益 賞与等引当金 177 浮標等減価償却累計額 航空機 預り金 203 航空機減価償却累計額 その他 その他 負債合計 10,307 その他減価償却累計額 【純資産の部】 建設仮勘定 182 固定資産等形成分 43,079 インフラ資産 余剰分 (不足分) 17,393 △ 10,089 土地 5,334 他団体出資等分 建物 223 建物減価償却累計額 △ 91 28,489 工作物 工作物減価償却累計額 △ 16.567 その他 その他減価償却累計額 建設仮勘定 物品 768 物品減価償却累計額 △ 632 無形固定資産 ソフトウェア その他 投資その他の資産 2,696 投資及び出資金 有価証券 出資金 2 その他 投資損失引当金 長期延滞債権 193 長期貸付金 基金 2,512 減債基金 11 その他 2,501 その他 徵収不能引当金 △ 12 流動資産 2,315 現金預金 1,397 未収金 121 短期貸付金 基金 803 財政調整基金 803 減債基金 棚卸資産 1 その他 徴収不能引当金 \triangle 6 繰延資産 資産合計 43,296 負債及び純資産合計

[※]百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

科目	金額
経常費用	17,939
業務費用	6,390
人件費	2,208
職員給与費	1,946
賞与等引当金繰入額	175
退職手当引当金繰入額	△ 56
その他	143
物件費等	3,930
物件費	2,597
維持補修費	164
減価償却費	1,169
その他	1
その他の業務費用	251
支払利息	44
徴収不能引当金繰入額	13
その他	194
移転費用	11,548
補助金等	5,339
社会保障給付	5,932
他会計への繰出金	-
その他	277
経常収益	982
使用料及び手数料	596
その他	386
純経常行政コスト	△ 16,957
二 臨時損失	_
災害復旧事業費	-
資産除売却損	_
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	_
臨時利益 100 mm 1	15
資産売却益	14
その他	_ ^ 10 0 10
純行政コスト	△ 16,942

[※]百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

連結純資産変動計算書

			(1 1 →	<u>· · 🗀 /J J/ </u>
科目	合計	固定資産	余剰分	他団体
		等形成分	(不足分)	出資等分
前年度末純資産残高	32,536	41,675	△ 9,139	_
純行政コスト (△)	△ 16,942		△ 16,942	_
財源	17,130		17,130	_
税収等	8,959		8,959	_
国県等補助金	8,171		8,171	_
本年度差額	187		187	_
固定資産の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	1			
他団体出資等分の増加	_			_
他団体出資等分の減少	_			_
比例連結割合変更に伴う差額	264			
その他	_			
本年度純資産変動額	453	1,404	△ 950	0

[※]百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。